



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社木曽路  
コード番号 8160 URL <https://www.kisoji.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 豊稔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸谷 明宏

TEL 052-872-1811

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,930	24.9	581		515		1,082	
2022年3月期	36,778	18.4	3,541		1,820		650	

(注) 包括利益 2023年3月期 989百万円 ( %) 2022年3月期 699百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	38.64		4.0	1.1	1.3
2022年3月期	25.15	25.06	2.6	3.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,412	27,331	56.5	970.53
2022年3月期	47,898	26,601	55.5	983.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,331百万円 2022年3月期 26,573百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,037	3,322	887	17,220
2022年3月期	3,656	1,641	400	17,617

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		8.00		8.00	16.00	421	63.6	1.7
2023年3月期		8.00		8.00	16.00	450		1.6
2024年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		49.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	17.2	740		730		770		27.34
通期	53,000	15.4	1,600		1,620		920		32.67

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	28,543,889 株	2022年3月期	27,413,889 株
2023年3月期	382,119 株	2022年3月期	381,656 株
2023年3月期	28,022,132 株	2022年3月期	25,882,386 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組み、ワクチン接種が進んだこと及び2022年3月22日以降まん延防止等重点措置が解除されたことにより人流も増加し個人消費は回復の兆しが見え始めました。しかしながら、サプライチェーンの混乱、円安、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格高騰など物価を押し上げる要因が重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、店舗は営業制限なく運営できたものの、7月以降の新型コロナウイルス感染症第7波により新規感染者数が増加し来店客数は再び減少しました。また、消費者のライフスタイルの変化、原材料・原油価格の高騰による仕入価格や水道光熱費、物流費の上昇等、取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員のマスク着用、個人衛生チェックの徹底、アルコール消毒液の店内設置、客席のパーティション設置など、感染予防対策を引き続き実施し、ご来店頂けるお客様に安心してお食事を楽しんでいただけるよう努めております。

営業面においては、テイクアウト商品の販売に努めるとともに、季節ごとのフェアを開催しました。また、店舗教育の推進により営業力を強化し、更にコア商品の徹底したブラッシュアップと新メニューの導入を行いました。

費用面においては、客数予想をもとにしたシフト管理の徹底等により人件費をコントロールすると共に、新規仕入先との取引を積極的に推進し原価低減を図る等、経費削減に努めました。

さらに、2022年10月に食肉加工会社である株式会社建部食肉産業（以下「建部食肉産業」）の株式を100%取得し、子会社化いたしました。建部食肉産業は名古屋市守山区に本社工場、名古屋市港区に港工場を構え食肉加工を行っております。衛生的な設備を用いて品質管理の徹底を図り、流通大手、学校給食、飲食店向けに製品を販売しております。本件株式取得により、衛生管理、品質管理が徹底された食肉をより安定して確保すること、及び仕入コストの低減が可能になり、グループ全体の価値向上に寄与するものと考えております。

店舗展開、改築・改装につきましては、6店舗の出店、19店舗の改装（5店舗は現在改装中）、7店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は193店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、459億30百万円（前年同期比 24.9%増加）、営業損益は5億81百万円の損失（前年同期実績 35億41百万円の損失）、経常損益は5億15百万円の損失（同 18億20百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は10億82百万円の損失（同 6億50百万円の利益）となりました。

なお、働き方改革の一環として株式会社木曾路において、5月9日、10日の2日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働きやすい魅力ある企業作りにも努めてまいります。

### (部門別売上高)

部門	事業内容	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 増減率
木曾路 部門	しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」	29,113百万円	36,147百万円	24.2%
焼肉部門	特選和牛の「大將軍」 国産牛焼肉の「くいどん」 焼肉の「じゃんじゃん亭」	6,175	7,958	28.9%
その他 部門	居酒屋	690	832	20.6%
	和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」	479	620	29.4%
	その他	368	370	0.7%

### 木曾路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」業態は、4店舗の出店、5店舗の改装により、当連結会計年度末店舗数は126店舗であります。来店客数は昨年度より増加しておりますが新型コロナウイルス感染症拡大の影響はまだ払拭されておらず店内飲食での法人の宴会需要や予約獲得状況は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中で新規顧客の獲得、来店動機づくりにTVCMを実施するとともに、引き続き、お持ち帰りお弁当販売やご自宅でお楽しみいただける「しゃぶしゃぶセット」等の販売で客数増に努めました。

その結果、売上高361億47百万円（前年同期比 24.2%増加）となりました。

## 焼肉部門

特選和牛の「大將軍」、国産牛焼肉の「くいどん」及び焼肉の「じゃんじゃん亭」は、2店舗の出店、6店舗の退店、13店舗の改装により、当連結会計年度末店舗数は50店舗であります。中部地区では新型コロナウイルス感染症拡大の影響の中、個々の店舗の業態転換や撤退など、次期に向けた営業体制の再構築を急ピッチで進めました。当期は営業時間が通常営業に戻ったこと等により、売上高は79億58百万円（同 28.9%増加）となりました。

## その他部門

居酒屋（とりかく、大穴）業態は、1店舗の退店により当連結会計年度末店舗数は7店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、営業時間が通常営業に戻ったこと等により、売上高は8億32百万円（同 20.6%増加）となりました。

和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」業態は、店舗の異動はなく、当連結会計年度末店舗数は5店舗であります。営業時間が通常営業に戻ったこと等により、売上高は6億20百万円（同 29.4%増加）となりました。

その他業態は、からあげ専門店の「からしげ」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。売上高は3億70百万円（同 0.7%増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)	増 減
総資産（百万円）	47,898	48,412	514
純資産（百万円）	26,601	27,331	730
自己資本比率（%）	55.5	56.5	—
1株当たり純資産（円）	983.02	970.53	△12.48

当連結会計年度末の総資産は484億12百万円（前連結会計年度末比5億14百万円の増加）となりました。この主な内訳は、流動資産が215億98百万円、有形固定資産が163億37百万円、無形固定資産が28億94百万円、投資その他の資産が75億82百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、固定資産が16億37百万円の増加となったことによるものであります。一方、負債合計は210億80百万円（前連結会計年度末比2億15百万円の減少）となりました。この主な内訳は、流動負債が161億78百万円、固定負債が49億1百万円であります。前連結会計年度末からの主な減少要因は、借入金3億90百万円の減少したことによるものです。また、当連結会計年度末の純資産は273億31百万円（前連結会計年度末比7億30百万円の増加）となりました。この主な内訳は、資本金が126億48百万円、資本剰余金が124億67百万円、利益剰余金が29億96百万円であります。前連結会計年度末からの主な増加要因は、資本金、資本剰余金等の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は172億20百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億37百万円となりました。これは主に、助成金の受取額12億54百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33億22百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億59百万円、差入保証金の差入による支出96百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億87百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入21億76百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策は政府による行動制限の緩和や入国制限等の水際対策を終了したことにより消費者の購買活動はコロナ禍以前の状態に戻りつつあります。しかしながら、水道光熱費や物流費の上昇及び継続的な人手不足等の要因により、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような経営環境の中で、当社グループは基本方針通り、お客様の食の安全・安心を追求するとともにコンプライアンスを徹底して参ります。そして、組織の在り方を見直し、教育体系を整備し、新規出店や新事業開発で企業規模の拡大を目指して参ります。新世代の木曽路へ魅力のある企業づくりを行い、人材の確保、定着、育成へとつなげてまいります。

また、しゃぶしゃぶ・日本料理の木曽路部門に次ぐ第2の柱として焼肉部門の経営基盤の強化を図るとともに、新事業・新業態への進出・拡大も視野に置いて業容を拡大してまいります。

以上の施策を実行してまいります。今後も新型コロナウイルス感染症の再拡大等により、業績が大きく変動する可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向などを勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、収益状況や資本の充実と株主への利益還元のバランスを勘案して、期末配当金を1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当については、前述の基本方針、業況認識に基づき、当期と同額の1株当たり16円（中間8円、期末8円）とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,617	17,220
売掛金	1,437	1,743
商品及び製品	38	51
原材料及び貯蔵品	1,848	1,948
その他	1,781	637
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,721	21,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,874	23,252
減価償却累計額	△15,400	△15,233
建物及び構築物 (純額)	6,473	8,019
機械装置及び運搬具	538	633
減価償却累計額	△467	△512
機械装置及び運搬具 (純額)	71	121
工具、器具及び備品	4,044	4,439
減価償却累計額	△3,178	△3,078
工具、器具及び備品 (純額)	866	1,360
土地	6,198	6,175
リース資産	2,159	1,889
減価償却累計額	△1,400	△1,311
リース資産 (純額)	759	578
建設仮勘定	149	81
有形固定資産合計	14,520	16,337
無形固定資産		
のれん	1,916	1,831
その他	1,045	1,063
無形固定資産合計	2,961	2,894
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760	2,791
繰延税金資産	430	449
差入保証金	4,363	4,201
その他	168	167
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	7,693	7,582
固定資産合計	25,176	26,813
資産合計	47,898	48,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,203	1,228
短期借入金	4,500	4,500
1年内返済予定の長期借入金	490	5,360
リース債務	306	233
未払法人税等	560	70
資産除去債務	89	22
賞与引当金	519	531
その他	3,322	4,232
流動負債合計	10,993	16,178
固定負債		
長期借入金	6,891	1,631
リース債務	600	474
繰延税金負債	294	309
退職給付に係る負債	948	947
資産除去債務	1,296	1,314
その他	272	224
固定負債合計	10,303	4,901
負債合計	21,296	21,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,553	12,648
資本剰余金	11,371	12,467
利益剰余金	4,520	2,996
自己株式	△931	△932
株主資本合計	26,515	27,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	138
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	58	151
新株予約権	28	—
純資産合計	26,601	27,331
負債純資産合計	47,898	48,412



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	36,778	45,930
売上原価	12,831	14,983
売上総利益	23,947	30,947
販売費及び一般管理費	27,489	31,528
営業損失(△)	△3,541	△581
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	60
助成金収入	5,327	45
その他	91	50
営業外収益合計	5,465	156
営業外費用		
支払利息	62	42
賃貸借契約解約損	17	28
株式交付費	14	4
その他	9	14
営業外費用合計	103	90
経常利益又は経常損失(△)	1,820	△515
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	20	1
特別損失		
固定資産除却損	55	241
減損損失	742	266
土地交換差損	51	23
特別損失合計	850	531
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	991	△1,044
法人税、住民税及び事業税	333	111
法人税等調整額	6	△73
法人税等合計	340	38
当期純利益又は当期純損失(△)	650	△1,082
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	650	△1,082

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	650	△1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	94
退職給付に係る調整額	11	△1
その他の包括利益合計	48	93
包括利益	699	△989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699	△989
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,875	4,458	△930	23,460
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,496	1,496			2,993
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益			650		650
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,496	1,496	62	△1	3,054
当期末残高	11,553	11,371	4,520	△931	26,515

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	2	9	—	23,469
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,993
剰余金の配当					△588
親会社株主に帰属する当期純利益					650
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	11	48	28	77
当期変動額合計	37	11	48	28	3,132
当期末残高	44	13	58	28	26,601

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,553	11,371	4,520	△931	26,515
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,095	1,095			2,190
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,082		△1,082
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,095	1,095	△1,524	△0	665
当期末残高	12,648	12,467	2,996	△932	27,180

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	13	58	28	26,601
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					2,190
剰余金の配当					△441
親会社株主に帰属する当期純利益					△1,082
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94	△1	93	△28	64
当期変動額合計	94	△1	93	△28	730
当期末残高	138	12	151	—	27,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	991	△1,044
減価償却費	1,341	1,467
減損損失	742	266
のれん償却額	174	176
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△316	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△46	△60
支払利息	62	42
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△1
土地交換差損	51	23
固定資産除却損	55	241
賃貸借契約解約損	17	28
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失	—	—
助成金収入	△5,327	△45
売上債権の増減額(△は増加)	△199	△76
棚卸資産の増減額(△は増加)	△367	△62
その他の流動資産の増減額(△は増加)	190	69
仕入債務の増減額(△は減少)	80	△85
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,390	441
長期未払金の増減額(△は減少)	△73	△48
その他	△17	3
小計	△1,268	1,346
利息及び配当金の受取額	49	63
利息の支払額	△62	△42
助成金の受取額	4,759	1,254
賃貸借契約解約による支払額	△31	△33
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失の支払額	—	—
法人税等の支払額	△53	△551
法人税等の還付額	263	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,656	2,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,623	△2,959
投資有価証券の売却による収入	116	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△88
差入保証金の差入による支出	△217	△96
差入保証金の回収による収入	498	265
資産除去債務の履行による支出	△213	△104
その他	△202	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△3,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,800	4,500
短期借入金の返済による支出	△18,700	△4,500
長期借入れによる収入	6,944	—
長期借入金の返済による支出	△2,547	△490
リース債務の返済による支出	△316	△336
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,961	2,176
新株予約権の発行による収入	47	—
新株予約権の買入消却による支出	—	△18
配当金の支払額	△588	△441
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,614	△396
現金及び現金同等物の期首残高	16,002	17,617
現金及び現金同等物の期末残高	17,617	17,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度末において、行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本金が10億95百万円、資本剰余金が10億95百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が126億48百万円、資本剰余金が124億67百万円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社建部食肉産業
事業の内容	食肉の加工、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「よりおいしい料理をお値打ちに真心を込めたサービスで提供し、多くの人々に外食の楽しさを感じていただく」という基本理念のもとに「よろこびの食文化」を創造し、日本一質の高い外食企業を目指しております。

しゃぶしゃぶ・和食業態の「木曾路」と焼肉業態の「大將軍」、「くいどん」、「じゃんじゃん亭」を中心に193店舗(2023年3月31日現在)を展開しておりますが、今後、経営基盤の拡充を図るため基幹業態である木曾路業態店舗の新規出店に加えて、中部地区における焼肉業態店舗の出店拡大展開を図る計画です。現在、株式会社木曾路の名古屋工場、株式会社大將軍の千葉工場が稼働しておりますが、今後の出店戦略を踏まえ、食肉加工会社を子会社化しました。

子会社化した株式会社建部食肉産業は、1973年に設立し、現在は愛知県名古屋市守山区に本社工場、名古屋市港区に港工場を構え食肉加工を行っております。衛生的な設備を用いて品質管理の徹底を図り、流通大手、学校給食、飲食店向けに製品を販売しております。本件株式取得により、衛生管理、品質管理が徹底された食肉をより安定して確保でき、加えて仕入コストの低減等によりグループ全体の価値向上に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年10月1日(株式取得)  
2022年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権の100%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	189百万円
取得原価		189

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 31百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

91百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	386百万円
固定資産	114百万円
資産合計	500百万円
流動負債	314百万円
固定負債	89百万円
負債合計	403百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	983円02銭	970円53銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	25円15銭	△38円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円02銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	650	△1,082
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	650	△1,082
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,882	28,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	128	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社大將軍を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議しました。また、同日付で合併契約を締結し、2023年6月28日開催の当社定時株主総会において本議案が承認される予定です。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社グループの統合再編により管理部門業務などの重複する業務を統一して業務の効率化を図るとともに企業規模の拡大により業務の対応範囲を拡張し生産性を向上することを目的としております。また、株式会社大將軍は、当社グループにおいて焼肉事業である「大將軍」業態、及び「くいどん」業態の2つの主要業態の展開を行っております。今般、組織の一体化により、意思決定の迅速化・浸透を図るとともに、経営資源の集中を進めることにも注力して参ります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2022年9月22日
合併契約締結日	2022年9月22日
合併契約承認株主総会基準日	2023年3月31日
合併契約承認株主総会開催日	2023年6月28日（予定）
合併期日(効力発生日)	2023年7月1日（予定）

(2) 合併方法

当社を存続会社、株式会社大將軍を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

完全子会社合併のため、本合併に際してよる株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。